

平成 25 年 1 月 14 日

統計トピックス No. 67

災害ボランティア活動の状況

－「防災とボランティアの日」にちなんで－

「防災とボランティアの日」（1月17日）を迎えるに当たって、平成23年社会生活基本調査の生活行動に関する結果から、過去1年間[※]の「災害に関係した活動」の状況について、取りまとめました。

※) 過去1年間とは、平成22年10月20日からの1年間であり、期間中に「東日本大震災」などが発生している。

要 約

1 災害ボランティア活動を行った人の状況

- 災害ボランティア活動を行った人は、431万7千人で平成18年に比べ約3倍
- 35～54歳の幅広い年齢層で5%以上の行動者率
- 雇用されている人の行動者率は、男女共に企業規模が大きくなるほど高い
- 在学者の行動者率は、小学生から大学院生まで全て上昇

2 過去1年間に行った日数及び時間の状況

- 「年に1～4日」行った人が309万人と最も多い
- 1日当たりの活動時間（平均時間）は、男性が女性より長い

3 地域別の状況

- 岩手県、宮城県、山形県及び福島県で6%以上の行動者率

【用語】

- 行動者率…10歳以上人口に占める過去1年間に災害ボランティア活動を行った人の割合（%）

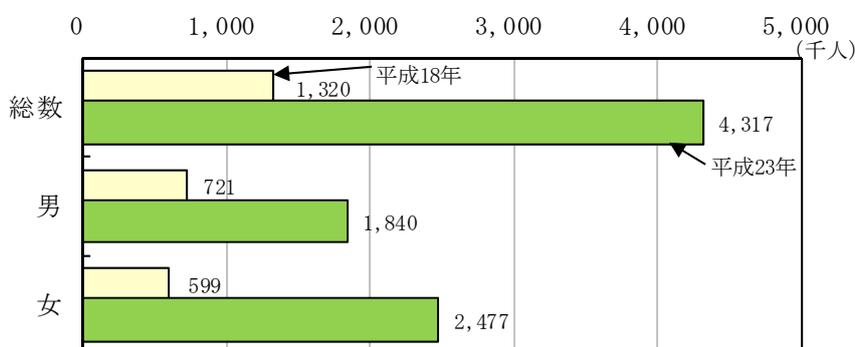
1 災害ボランティア活動を行った人の状況

災害ボランティア活動を行った人は、431万7千人で平成18年に比べ約3倍

10歳以上の人について、過去1年間（平成22年10月20日～23年10月19日）に災害ボランティア活動を行った人の数（行動者数。以下同じ。）は、431万7千人となっており、平成18年の132万人と比べると、約3倍となっている。男女別にみると、男性が184万人、女性が247万7千人となっている。

なお、災害ボランティア活動を行った人の割合（行動者率。以下同じ。）は、3.8%で平成18年の1.2%と比べると、2.6ポイント上昇している。（図1）

図1 男女別災害ボランティア活動の行動者数（平成18年、23年）

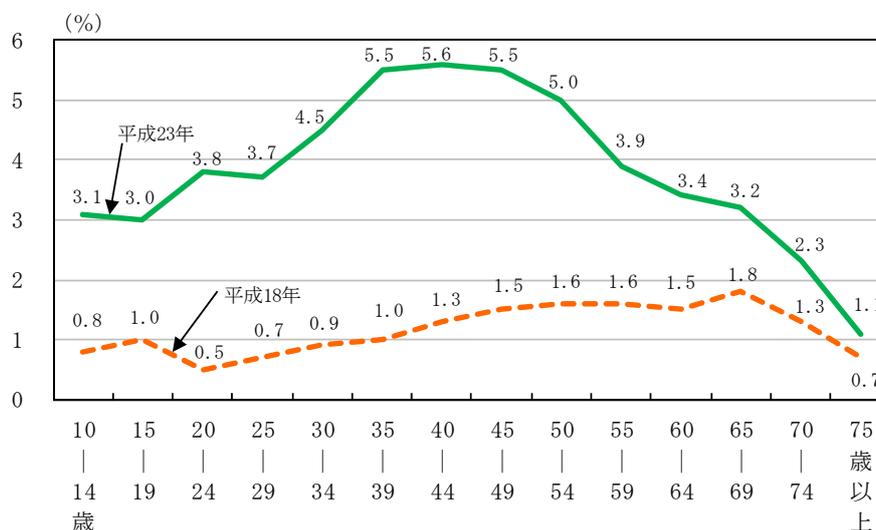


35～54歳の幅広い年齢層で5%以上の行動者率

行動者率を年齢階級別にみると、40～44歳が5.6%と最も高く、次いで35～39歳及び45～49歳が5.5%、50～54歳が5.0%などとなっており、35～54歳の幅広い年齢層で5%以上となっている。

平成18年と比べると、全ての年齢階級で上昇しており、特に35～49歳で4.0ポイント以上上昇している。（図2）

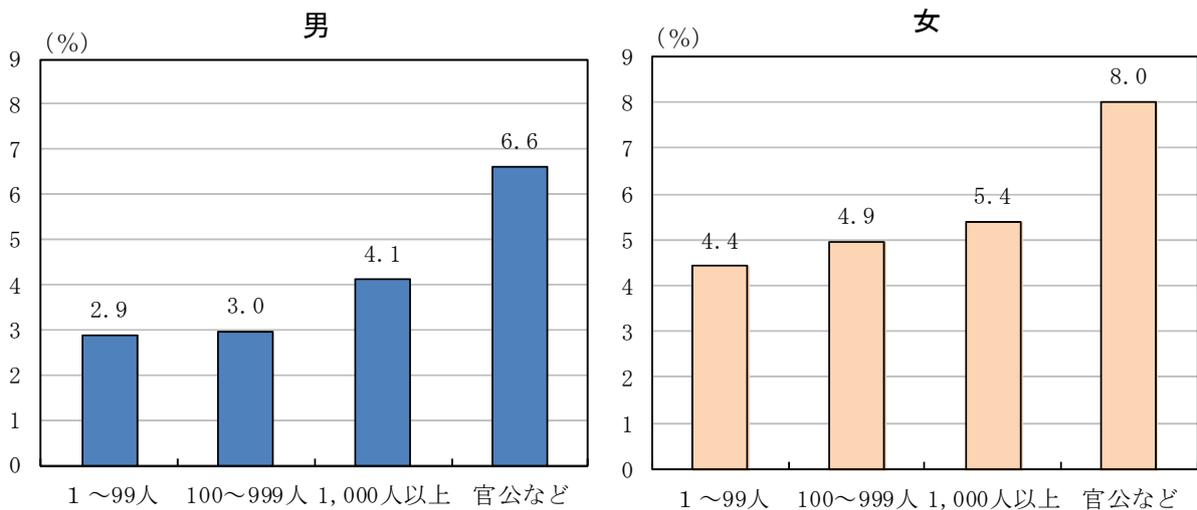
図2 年齢階級別災害ボランティア活動の行動者率（平成18年、23年）



雇用されている人の行動者率は、男女共に企業規模が大きくなるほど高い

雇用されている人について、行動者率を男女、企業の従業者規模別にみると、社会貢献活動の一環として、ボランティア活動の支援などを行っていることもあり、男女共に企業の従業者規模が大きくなるほど高くなっている。(図3)

図3 男女、企業の従業者規模別災害ボランティア活動の行動者率
-15歳以上、雇用されている人

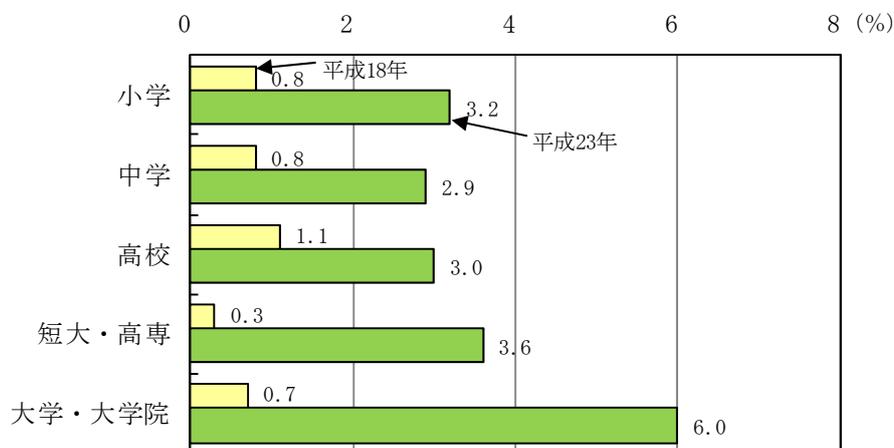


在学者の行動者率は、小学生から大学院生まで全て上昇

在学者について、行動者率を平成18年と比べると、「大学・大学院」を始め、全ての学校の種類で上昇しており、特に「大学・大学院」が5.3ポイントと大幅に上昇している。

学校の種類別にみると、「大学・大学院」が6.0%と最も高くなっている。(図4)

図4 在学する学校の種類別災害ボランティア活動の行動者率（平成18年、23年）-在学者



注：平成23年の「大学・大学院」は、「大学」及び「大学院」の数値より算出。

2 過去1年間に行った日数及び時間の状況

「年に1～4日」行った人が309万人と最も多い

災害ボランティア活動の行動者数を過去1年間に行った日数（頻度）別にみると、「年に1～4日」行った人は309万人と最も多くなっており、活動した人全体の約7割を占めている。

平成18年と比べると、全ての頻度で行動者数が増加している。（図5、図6）

図5 災害ボランティア活動の頻度別行動者数
（平成18年、23年）

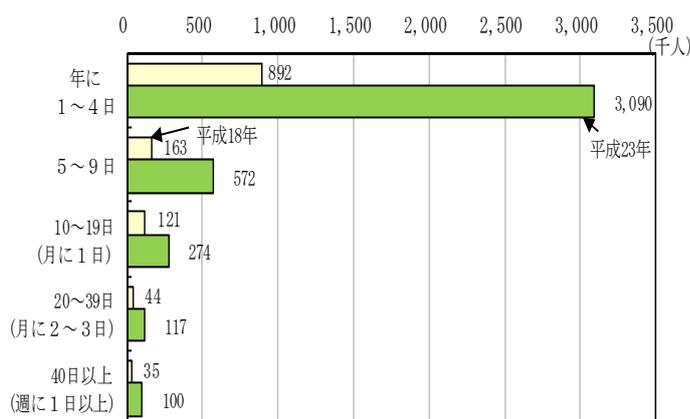
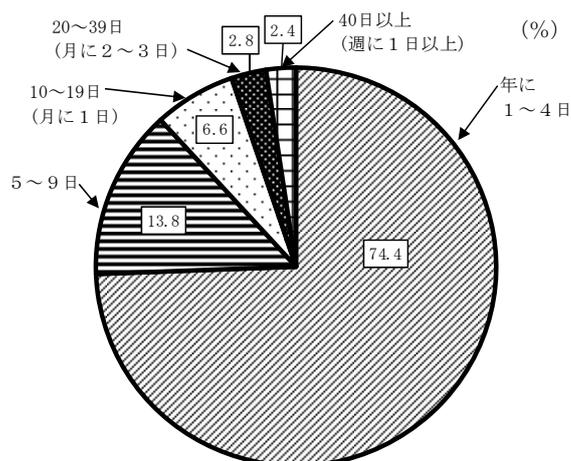


図6 災害ボランティア活動の頻度別行動者数構成比

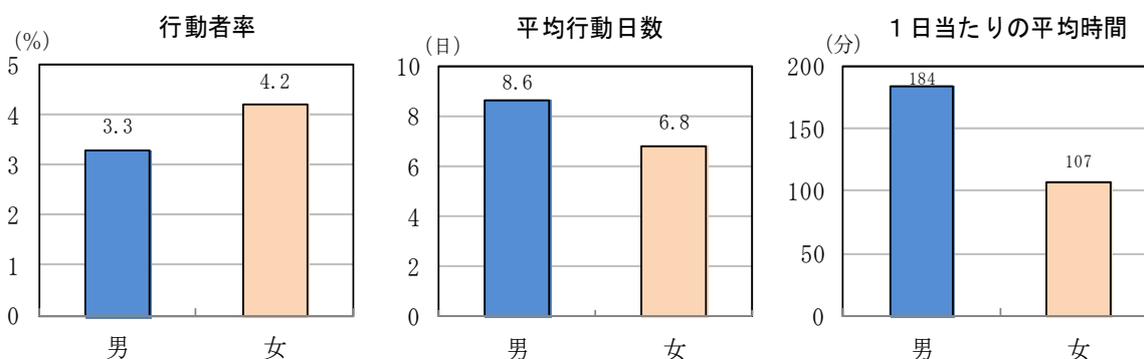


注：頻度不詳を除く。

1日当たりの活動時間（平均時間）は、男性が女性より長い

災害ボランティア活動の行動者率、平均行動日数[※]及び1日当たりの平均時間を男女別にみると、行動者率は女性が男性より高くなっている。一方、平均行動日数は男性が女性より多くなっており、また、1日当たりの平均時間も男性が女性より長くなっている。（図7）

図7 男女別災害ボランティア活動の行動者率、平均行動日数、1日当たりの平均時間



※) 行動者について平均した過去1年間の行動日数

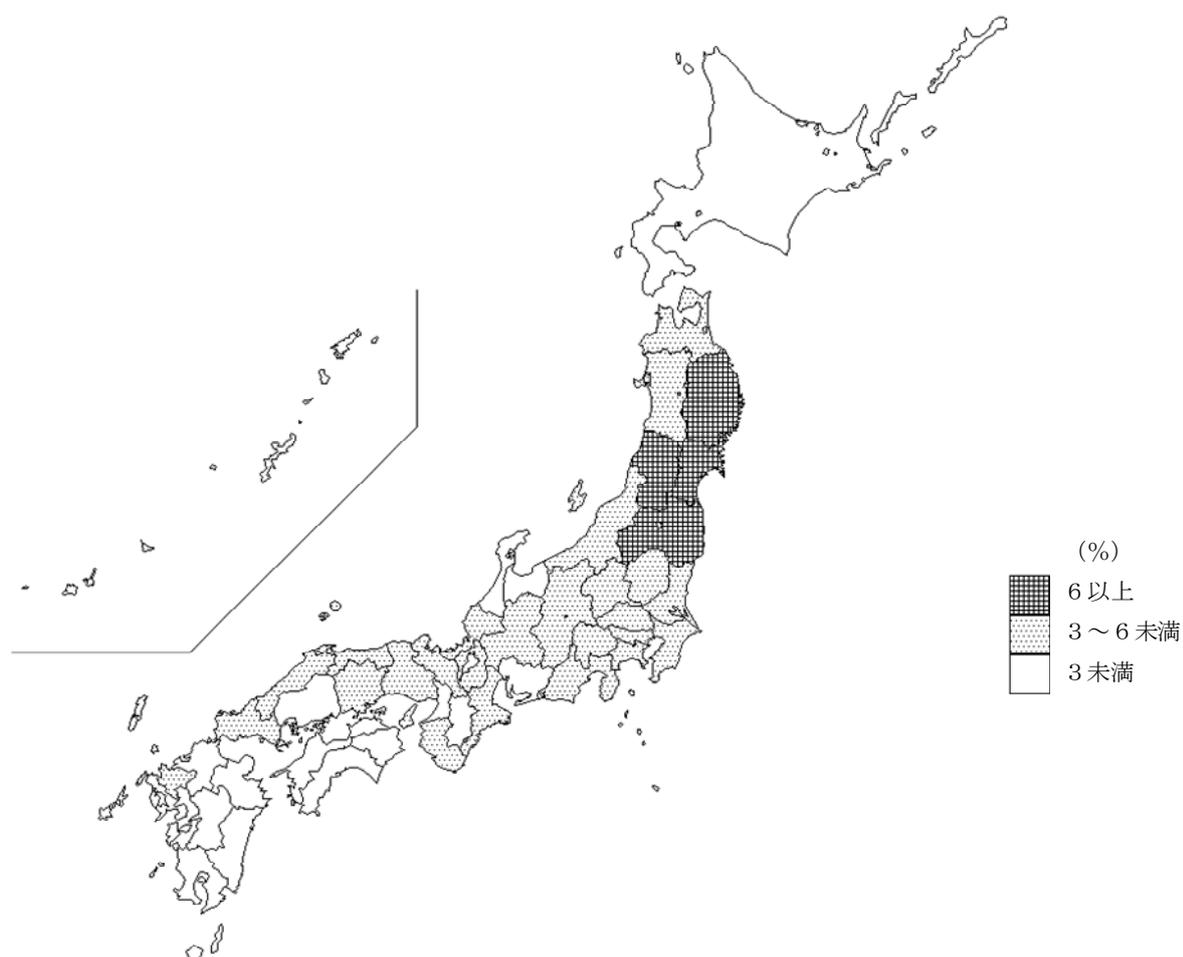
3 地域別の状況

岩手県、宮城県、山形県及び福島県で6%以上の行動者率

災害ボランティア活動の行動者率を都道府県別にみると、岩手県及び宮城県が11.1%と最も高く、次いで山形県が6.9%、福島県が6.5%などとなっている。(図8)

これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域及び周辺の地域において、災害ボランティア活動を行った人が特に多かったものと思われる。

図8 都道府県別災害ボランティア活動の行動者率



社会生活基本調査とは

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とし、昭和 51（1976）年の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施している統計調査です。

平成 23（2011）年社会生活基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約 8 万 3 千世帯に居住する 10 歳以上の世帯員約 20 万人を対象に、平成 23 年 10 月 20 日現在で実施しました。

生活行動（自由時間における主な活動）に関する結果は平成 24（2012）年 7 月 13 日、生活時間に関する結果は、同年 9 月 26 日に公表しました。なお、詳細な生活時間に関する結果は平成 24 年 12 月 21 日に公表しました。

（内容に関する問合せ先）



総務省統計局 統計調査部 労働力人口統計室 企画指導第三係

〒 1 6 2 - 8 6 6 8 東京都新宿区若松町 1 9 番 1 号

TEL : (代表) 0 3 - 5 2 7 3 - 2 0 2 0 内線 3 4 5 5 9

(直通) 0 3 - 5 2 7 3 - 1 1 6 3

FAX : 0 3 - 5 2 7 3 - 1 1 8 4

平成 23 年社会生活基本調査ホームページ

URL <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

※平成 23 年社会生活基本調査についての詳しい説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

この冊子は、下記の URL からダウンロードできます。

URL <http://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics67.pdf>

社会生活基本調査

検索

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（<http://www.e-stat.go.jp/>）でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記（例：総務省統計局「平成 23 年社会生活基本調査」より引用）をお願いいたします。